

令和5年度 施策評価調書

【みやざき水ビジョン2020・宮崎市上下水道局経営戦略】

(評価対象年度：令和4年度)

宮崎市上下水道局

目 次

施策評価調書の概要	1
施策評価調書の見方	4
施策評価調書	
《 将来像Ⅰ 安全で強靱なライフラインの構築 》	
1 安全で良質な水の供給	6
2 水道施設の更新・耐震化	8
3 漏水対策の推進	10
4 鉛給水管の解消	10
5 給水装置の適正な管理	12
6 工業用水道施設の更新・耐震化	14
《 将来像Ⅱ 快適で良好な生活環境の整備 》	
1 公共下水道処理施設・管路の老朽化対策	16
2 浸水対策の推進	16
3 公共下水道処理施設・管路の耐震化	18
4 浸水対策の推進	20
5 農業集落排水施設の老朽化対策	20
《 将来像Ⅲ 自然環境に配慮したエネルギー対策と資源の有効活用 》	
1 環境負荷の低減と資源循環利用の促進	22
2 環境保全の推進	24
《 将来像Ⅳ 危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立 》	
1 危機管理対策の推進	26
2 人材育成と技術継承の推進	28
3 広域化等の推進	30
4 官民連携の推進	32
5 経営基盤の強化	34
《 将来像Ⅴ お客さまが身近に感じ、満足できる情報・サービスの提供 》	
1 ICT・IoTの推進	36
2 広報活動の充実	38
3 お客様サービスの向上	40
施策評価調書の指標の目標値	42
施策評価調書の用語解説	44

施策評価調書の概要

1 目的

節水型社会の進行や給水人口の減少に伴う料金・使用料収入の減少、経年による施設の老朽化など、上下水道事業を取り巻く近年の厳しい事業環境に柔軟に対応しつつ施策の質を高めていくには、毎年度の進捗状況を把握・分析することが必要であり、そのためには、事業の検証に一定の基準や評価制度を設け、予算編成まで繋げることが重要だと考えられます。

このことから、「みやざき水ビジョン2020（以下「水ビジョン」という。）」（R2～R11）に掲げた実施方策及び取組内容を着実に実行しながら、毎年度その進捗と成果を各課が確認するなかで、新たな課題の抽出や事業の見直しなどの施策の分析を行い、予算編成への活用などを通して新たな施策の構築や継続的な改善を図るための手段として、「施策評価調書」を導入しPDCAサイクルに基づいた計画の管理を行います。

また、「施策評価調書」と「宮崎市上下水道局 経営戦略（以下「経営戦略」という。）」（R1～R11）を一体的に進捗管理することで、投資・財政計画に基づく計画的で健全な事業の推進及び経営を目指します。

なお、施策評価に対する客観性や公平性を担保するため、各施策が効果的・効率的に実施されているか宮崎市上下水道事業経営審議会（以下「経営審議会」という。）による外部評価を実施するとともに、施策評価の結果をホームページで公表することで、事業の透明性の確保に努め、市民への説明責任を果たします。

【PDCAサイクル】



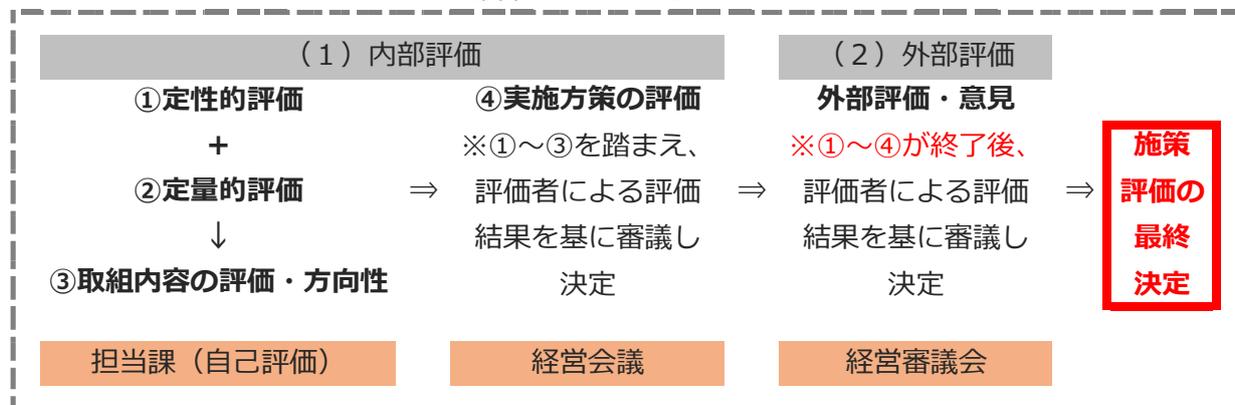
基本理念「みやざきを支え、
信頼を未来へつなぐ上下水道」の
実現を目指します



2 評価方法と基準

上下水道局（以下「局」という。）の全ての施策は水ビジョンに基づいて実施されており、各課が掲げた施策の進捗状況の評価しながら、次のフローに基づき新たな課題や施策の見直しの必要性を明らかにしていきます。

【評価の全体像とフロー】



(1) 内部評価（局の評価）

①【定性的評価】

所管課（主担当課、関係課）による取組内容の実績などを含めた施策展開等の記述と、主要事業の事業費の実績を評価します。

②【定量的評価】

各取組内容において設定した成果指標及びKPI（重要業績評価指標）について、評価対象年度の目標値に対する達成度を算出し、取組内容に掲げた各指標の平均達成度を、評価基準として次の評価区分を用いて示します。

評価区分	考え方	平均達成度
◎	十分な成果を認める	達成度100%以上
○	概ね、成果を認める	達成度80%以上100%未満
△	一部、手法や取組の見直しが必要	達成度80%未満
—	評価対象となる指標なし	

③【取組内容の評価・方向性】

所管課が取組内容に関する定性的評価及び定量的評価の双方を勘案し施策を分析したうえで、5段階の点数による達成度の評価を行い、また、その評点の根拠を記載します。

また、次年度以降の取組内容の方向性、新たな取組や変更した手法などとともに、水ビジョンの記載内容を変更する必要性が生じた場合、その変更内容等も記載します。

評点	評価内容	達成度
5	計画目標を超えて進捗している。	100%以上
4	計画目標の達成に向けて順調に進捗している。	80%～100%未満
3	計画目標の達成に向けて概ね順調に進捗している。	60%～80%未満
2	計画目標の達成がやや遅れている。	40%～60%未満
1	計画目標の達成が遅れている。	40%満

④【実施方策の評価】

各取組内容の評価を踏まえ、局の意思決定機関である「宮崎市上下水道局経営会議（以下「経営会議」という。）」に属する委員が実施方策の評価を次の評価区分を用いて行い、各委員のAからDまでの評価に応じて、90点から30点までの点数とし、その合計を評価した委員の人数で割った平均点を基に、経営会議で審議したうえで、次の「評価の範囲」に応じて内部評価を決定します。

評価区分	評価内容	評価の範囲
A	90 十分な成果を認める	80点以上
B	70 概ね、成果を認める	60～79
C	50 一部、取組内容や手法の改善が必要	40～59
D	30 取組内容や手法の抜本的な見直しが必要	40点未満

(2) 外部評価（経営審議会の評価）

外部評価については、まず経営審議会に属する委員へ内部評価結果を説明し、それを受けて各委員が、内部評価の評価方法と同様に評価区分を用いて評価を行います。委員全員の評価結果を基に経営審議会で審議したうえで、次の「評価の範囲」に応じて外部評価を決定します。

評価区分	評価内容	評価の範囲
A	90 十分な成果を認める	80点以上
B	70 概ね、成果を認める	60～79
C	50 一部、取組内容や手法の改善が必要	40～59
D	30 取組内容や手法の抜本的な見直しが必要	40点未満

3 評価決定後の対応

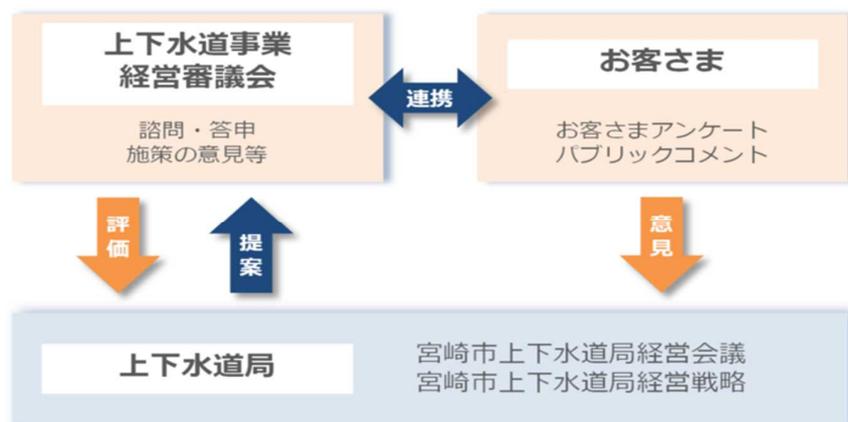
施策評価の結果をホームページへ掲載し、水ビジョン及び経営戦略の進捗状況を公表することで、市民への説明責任を果たします。

また、経営戦略に掲げた投資・財政計画の実効性を高めるため、施策評価結果を投資・財政計画口ローリングや予算編成に活用します。

なお、パブリックコメントやお客さまアンケートを適宜実施し、その結果を施策の評価・検証等にも活用します。

【推進体制のイメージ図】

※水ビジョン 第6章 進捗管理（86頁）から引用



○施策評価調書の見方

施策評価調書は実施方策ごとに作成しています。
『みやざき水ビジョン2020』第5章『実施方策と取組内容』（P45～）の「施策体系（『将来像』及び『実施方策』）」、「実施方策」名を記載しています。下段には、各実施方策に対する「取組の方針」を記載しています。

施策評価調書【みやざき水ビジョン2020・宮崎市上下水道局経営戦略】

施策体系	実施方策
I - 2	水道施設の更新・耐震化
取組の方針	
水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。	

内部評価
A
外部評価
A

取組内容	主要事業（参考） （千円）			【定性的評価】 取組実績
	事業名【計画期間（年度）】	① 総事業費	② R4実績	
1 施設の更新	下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	194,528	2,850,349
	柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	105,885	184,790
	下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	269	9,839
	富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	92,683	125,613
2 経年管の更新	経年管更新事業【R1-R11】	約67億円	702,501	3,454,501
	生目台送水管更新事業【R1-R11】	約59億円	0	51,000

「施策体系」の「取組内容」です。

「取組内容」に関連する主要事業です。
『みやざき水ビジョン2020』の将来像Ⅰ（P56）、将来像Ⅱ（P62）、将来像Ⅳ（P75）の『事業計画』の「事業名」及び「計画期間」、実績等が記載されています。
なお、関連する主要事業がない場合は空欄です。
①総事業費：計画期間全体の概算事業費
②R4実績：令和4年度の事業費実績額
③累計実績：計画初年度から評価対象年度（令和4年度）までの事業費実績額の累計額

『取組実績』は評価対象年度（令和4年度）の実績等が記載されています。

4 施設の耐震化	<p>工損調査を実施し、地元や関係機関と協議を行いました。また、新設取水管の地上権設定のため、測量調査業務を行いました。 下北方配水池の耐震化のため、配置計画を基に、用地取得に関する協議を関係機関と行うとともに、筆界調査業務を行いました。 富吉浄水場の1系ろ過池耐震補強を実施するとともに、浄水池更新について実施設計を発注しました。 佐土原の非耐震2次施設削減および佐土原減圧弁耐震化設計を行うとともに、メンテナンスを容易に行えるよう実施設計などの整備計画を進めました。</p>
5 管路の耐震化	<p>基幹管路耐震化更新計画（R2～R11）に基づき、下北方線（祇園工区）0.17km、古城線（生目台工区）0.12km、月見ヶ丘線（本郷北方工区）0.41kmを整備しました。また、柏田導水管を0.06km更新しました。</p>

評価対象年度（今回は令和4年度）の取組に対する内部評価です。
【上段】内部評価（経営会議の評価・評価の理由）
【下段】外部評価（経営審議会の評価・意見）です。

評価対象年度を記載しています。

（評価対象年度：令和4年度）

内部評価の理由
限られた財源の中、浄水施設の更新・耐震化、経年管の更新及び管路の耐震化を計画に基づき推進し、概ね目標を達成しており、水ビジョン、経営戦略に則した十分な成果があると評価できるため。
上下水道事業経営審議会の意見
浄水場や管路など、各取組で水道施設の更新・耐震化が概ね順調に進捗している。災害時にも安定した水の供給ができるよう、今後も水道施設における更新の優先度等を精査し、効率的・計画的に事業を推進されることを期待する。

【定量的評価】							担当課の評価		
指標	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
配水池貯留能力		○	日	0.90	0.89	98%	○	4	解体工事の完了や仕様書作成など、施設の更新に向けて着実に推進することができた。配水池貯留能力について概ね目標を達成した。
主要な電気・機械設備の耐用年数超過率 ※		○	%	73.5	73.5	100%		脱水处理施設整備事業について、実施設計完了後、新脱水機棟の建設に着手します。富吉水源地更新予定箇所、将来長期的に安定した取水が可能か確認するため河床変動解析業務を実施します。	
独自の経年化管路率 ※	○	○	%	26.0	29.0	89%	○	4	経年化管路率30.9%となり、経年管更新事業計画に基づき概ね事業実施ができたため。
経年化管路率 ※		○	%	30.7	30.9	99%		経年管更新事業計画に基づき進捗管理を行い、経年化管路率の抑制や管路の耐震化率等の向上を図ります。また、様々なリスク要因を元に布設替え優先度を判定できるよう情報を蓄積し整理していき、効率的更新を目指します。	

「取組内容」に関連する成果指標です。
『みやざき水ビジョン2020』の将来像Ⅰ（P56～57）、将来像Ⅱ（P63）、将来像Ⅲ（P66）、将来像Ⅳ（P76）、将来像Ⅴ（P81）の『成果指標』の「指標名」と目標値等が記載されています。
①KPI：『宮崎市上下水道局 経営戦略』に記載されている「重要業績評価指標（KPI）」に該当しているか。
②ビジョン：『みやざき水ビジョン2020』の「成果指標」に該当しているか。
③単位：指標の単位
④目標：評価対象年度（令和4年度）の目標値（『成果指標』の算出式で算出）
⑤実績：評価対象年度（令和4年度）の実績値（『成果指標』の算出式で算出）
⑥達成度：評価対象年度（令和4年度）の目標に対する実績の達成度
⑦評価：「取組内容」に対する指標の達成度から導き出した評価（P2参照）

「取組内容」の所管課が、定性的・定量的評価を基に評価対象年度の取組を分析し、5段階の点数による達成度の評価を行い、上段にはその評点の理由を記載しています。下段は次年度以降の取組方針等を示したものです。また、施策評価の際に、『みやざき水ビジョン2020』の記載内容を変更する必要がある場合、その変更内容等を朱書きで記載しています。

各取組内容に対して所管課が評価した「担当課の評価」の平均点を記載しています。

担当課の評価の平均点 4.0

施策体系	実施方針
I-1	安全で良質な水の供給

内部評価
A

取組の方針
安全な水の供給を確実にするため、水源から給水栓（蛇口）に至る水道システムを継続的に監視・制御し、存在するリスク（危険性）を抽出・特定します。また、平成24年度より運用している「宮崎市水安全計画」について、必要に応じて計画を改訂しながら、水質管理を徹底することで高いレベルの安全性を推進します。

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業（参考） 事業名【計画期間（年度）】	（千円）			【定性的評価】
		総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 宮崎市水安全計画の推進					「宮崎市水安全計画」は水質基準に適合する安全な水道水の供給を目的として、水源となる河川への油流出等の水質汚染事故、異臭など様々なリスクに対する監視や行動計画を示すもので、令和4年度においても書面会議を行い、妥当性の確認や実施状況の検証等を行いました。
2 活性炭の適正注入					原水に含まれるカビなどの臭気物質を除去するため、月1回の法定等水質検査のほか、週1回の水質管理試験を実施することで、原水水質に応じた活性炭注入を行い、臭気物質の低減と効率的な運転を実施しました。
3 適切な水質監視システム体制の維持・継続					汚染水・海水の流入を阻止するため油分センサー、めだかセンサー、導電率計による連続監視を実施しました。監視カメラ及び人感センサーによる部外者の侵入を24時間監視しました。六田川上流の黒田池からの放流時は生目土地改良区より事前連絡を受け、薬品注入量の調整等事前対策を行いました。
4 水質管理を徹底した安全な水の供給					水道法に基づく水質基準項目、厚生労働省通知に基づく水質管理目標設定項目及び本市独自に設定した項目の水質検査を適正に実施し、水質検査結果を翌月までに市ホームページに公表しました。
5 貯水槽水道の適正な維持管理					令和3年度に市保健所データと局データを精査し施設所有者の一部へ送付した使用状態を確認する調査票の返送分について、施設所有者の特定や施設規模等の情報把握の整理を行いました。衛生管理研修会については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み開催を見送りました。
6 関係機関との連携					富吉水源地の水位低下の課題にかかる、富吉水源地点観測を実施し、国土交通省へ結果報告を行いました。富吉水源地油流出事故について関係課と連携して対応し被害を最小限に抑えました。大淀川第二ダムの放流水減について九州電力から年間計画の提出を受け連絡調整した結果、取水への影響を軽減しました。
7 水源地の適正な維持管理					田野町及び清武町の豪雨時等の濁度発生等の取水に関する諸課題に対応するため、課題を整理し、関係課と協議の上、両地区の水運用の検討を行いました。田野水源地の監視システムを更新したことで監視体制を強化しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
水源となる河川の水質汚濁等の様々なリスクに対し、「水安全計画」に基づき監視・制御が実施されていることや、水質管理のための水質検査等を適切に実施したことで安全で良質な水の供給ができていたことに加え、実施した水質検査の結果をホームページに公表するなど透明性の確保にも努めているため。

上下水道事業経営審議会の意見
「宮崎市水安全計画」に基づき、原水における監視や、水質検査を適正に実施するなど、安全で良質な水の供給への取組を評価する。引き続き、関係機関と連携し水源地の適正な維持管理を行い、水質監視システム体制を継続するなど、水源から給水栓までの水質管理を徹底するとともに、安全性・透明性が確保されるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
								5	当該計画の妥当性の確認、実施状況の検証、修正を実施した。 安全な水の供給を確実にするために、「宮崎市水安全計画」に基づき、リスクに対する監視・制御を継続します。
								4	水質検査により原水等の臭気物質の状況を把握し、活性炭の注入量を適正に調整した。 河川及びため池等のプランクトンの増殖状況、原水及び浄水の臭気物質濃度等について監視を継続します。
								5	連続監視を実施し、汚染水流入に適切に対応することができた。土地改良区と連携し黒田池からの放流水の水質監視を適切に行った。 今後も、機器の定期的な保守点検を行いながら連続監視を継続し、浄水場への汚染水流入や部外者侵入を阻止します。
								5	月1回の法定等水質検査を計画通り実施後、市ホームページに公表し、利用者へ情報提供を行った。 水質検査等を適正に実施し、水源から給水栓までの水質管理の徹底を継続します。
貯水槽水道実態調査		○	回	1	1	100%		4	貯水槽水道管理者の特定のためデータ整理を行ったが、作業が未了であるため。また、コロナ禍での研修実施が困難であったため。 貯水槽水道施設の維持管理は施設所有者や管理者が行うこととなり、衛生意識管理の向上のため、今後も保健所と連携し、衛生管理研修会の開催方法等の見直しを検討します。
								4	水源地の環境等について、計画に基づき国土交通省への報告を完了した。また、事故についても関係課と連携して現地確認するなど適切な対応ができた。 今後は、新たな水源地更新の検討を進め、国土交通省との協議を適切に実施します。 引き続き水質事故や災害時などにおける関係機関との連携を推進します。
								4	田野・清武水運用について、関係課と協議し方向性を検討できた。 田野・清武水運用について、送水事業などの抜本的解決がなされるまでは、引き続き検討を行い、計画の実現性の精度を高め、早期に概略基本設計に取り組みます。
								担当課の評価の平均点	4.4

施策体系	実施方針
I - 2	水道施設の更新・耐震化

内部評価
A

取組の方針
水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考)	(千円)			【定性的評価】
		事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績
1 施設の更新	下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	194,528	2,850,349	下北方浄水場の脱水処理施設整備事業について、基本設計を行い、建設予定地にある既存施設の解体を実施しました。富吉水源地更新について、令和5年度から河床変動解析業務の実施に向け、河川工学に精通した有識者からの提言を受け、業務委託のための予算要求を行いました。老朽機器、また、故障した機器について、随時更新を実施しました。
	柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	105,885	184,790	
	下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	269	9,839	
	富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	92,683	125,613	
	【新】富吉水源地更新事業【R5-R14】	約50億円	0	0	
2 経年管の更新	経年管更新事業【R1-R11】	約67億円	702,501	3,454,501	経年管更新事業計画(R2~R11)に基づき、旧宮崎市5.4km、旧町1.6kmを整備しました。旧町域において、漏水多発や民地内等の経年配水管布設替えを実施しました。道路改良工事に伴う管移設工事を実施しました。
	生目台送水管更新事業【R1-R11】	約59億円	0	51,000	
3 連絡管の整備					下北方配水池と生目台配水池を結ぶ幹線配水管の冗長性を図るため、基幹管路耐震化更新計画(R2~R11)に基づき、下北方線(祇園工区)0.17km、古城線(生目台工区)0.12kmを整備しました。
4 施設の耐震化	《再掲》下北方浄水場大規模改修事業【R1-R11】	約42億円	194,528	2,850,349	柏田水源地更新について、詳細設計業務委託(R3-R4)、工損調査を実施し、地元や関係機関と協議を行いました。また、新設取水管の地上権設定のため、測量調査業務を行いました。下北方配水池の耐震化のため、配置計画を基に、用地取得に関する協議を関係機関と行うとともに、筆界調査業務を行いました。富吉浄水場の1系ろ過池耐震補強を実施するとともに、浄水池更新について実施設計を発注しました。佐土原の非耐震2次施設削減および佐土原減圧弁耐震化設計を行うとともに、メンテナンスを容易に行えるよう実施設計などの整備計画を進めました。
	《再掲》柏田水源地更新事業【R2-R11】	約30億円	105,885	184,790	
	《再掲》下北方配水池整備事業【R5-R9】	約9億円	269	9,839	
	《再掲》富吉浄水場更新事業【R2-R11】	約35億円	92,683	125,613	
	《再掲》富吉水源地更新事業【R5-R14】	約50億円	0	0	
5 管路の耐震化	幹線管路耐震化事業【R1-R11】	約63億円	560,048	4,203,048	基幹管路耐震化更新計画(R2~R11)に基づき、下北方線(祇園工区)0.17km、古城線(生目台工区)0.12km、月見ヶ丘線(本郷北方工区)0.41kmを整備しました。また、柏田導水管を0.06km更新しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
限られた財源の中、浄水施設の更新・耐震化、経年管の更新及び管路の耐震化を計画に基づき推進し、概ね目標を達成しており、水ビジョン、経営戦略に則した十分な成果があると評価できるため。

上下水道事業経営審議会の意見
浄水場や管路など、各取組で水道施設の更新・耐震化が概ね順調に進捗している。災害時にも安定した水の供給ができるよう、今後も水道施設における更新の優先度等を精査し、効率的・計画的に事業を推進されることを期待する。

【定量的評価】								担当課の評価		
指標								今後の方向性や特記事項		
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価			
配水池貯留能力		○	日	0.90	0.89	98%	○	4	解体工事の完了や仕様書作成など、施設の更新に向けて着実に推進することができた。配水池貯留能力について概ね目標を達成した。	
主要な電気・機械設備の耐用年数超過率※		○	%	73.5	73.5	100%				
独自の経年化管路率※		○	○	%	26.0	29.0	○	4	経年化管路率30.9%となり、経年管更新事業計画に基づき概ね事業実施ができたため。	
経年化管路率※		○	%	30.7	30.9	99%				
							○	4	経年管更新事業計画に基づき進捗管理を行い、経年化管路率の抑制や管路の耐震化率等の向上を図ります。また、様々なリスク要因を元に布設替え優先度を判定できるような情報を蓄積し整理していき、効率的更新を目指します。	
基幹管路の耐震化率		○	○	%	43.8	43.7				99%
浄水施設の主要構造物耐震化率		○	%	78.6	69.3	88%	○	4	柏田水源地更新、下北方配水池の耐震化について、地元及び関係機関協議が概ね順調に進んでいるため。富吉浄水場1系ろ過池の耐震補強工事により、浄水施設の主要構造物耐震化率が向上した。	
配水池耐震施設率		○	○	%	76.6	76.5				99%
浄水施設耐震化率		○	%	37.1	37.1	100%				
							◎	4	柏田水源地更新事業の地上権設定業務、電気活性炭棟の造成工事を行い、河川法に関する協議を関係機関と継続して実施します。富吉浄水場について、令和5年度までにろ過池の耐震補強を完了し、富吉浄水場の「浄水施設の主要構造物耐震化率」が100%となることを目指します。	
基幹管路の耐震化率		○	○	%	43.8	43.7				99%
口径150mm以上の管路の耐震化率		○	○	%	41.9	41.9				100%
管路の耐震化率		○	%	18.2	19.1	104%			基幹管路耐震化更新計画に基づき進捗管理を行い、基幹管路の耐震化率や管路の耐震化率の向上を図ります。	
担当課の評価の平均点								4.0		

施策体系	実施方針
I-3	漏水対策の推進

内部評価
B

取組の方針
経年化が進む水道管において、管体等の劣化による漏水事故が発生している状況にあることから、限りある水資源の有効利用と事業効率の向上のため、より効果的な漏水対策を推進します。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 漏水対策の推進					経年管更新事業計画(R2~R11)に基づき、旧宮崎市5.4km、旧町1.6kmを整備しました。 漏水率の高い旧町域の日常的な深夜最低配水流量の監視を行い、異常時には迅速に橋梁添架管等で流量測定を実施するよう体制を構築し、漏水発生地域の絞り込みを行いました。 旧町域の配水ブロック変更を検討し、深夜配水量を計測監視することで、漏水疑いの量を算定出来るよう計画を立案しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
漏水率の高い旧町域への対策など計画的な事業の進捗により、概ね指標の目標を達成しているが、有収率は年々低下しており、漏水要因特定のため、引き続き日常的な深夜最低配水流量の監視を行い、新技術を導入するなどして、有収率の向上に努める必要があるため。

上下水道事業経営審議会の意見
経年管更新事業計画に基づき、計画的な更新事業の実施や、漏水対策として発生地域の絞り込みなどの対策も行われているが、有収率が目標よりも1.5ポイント低くなっている。限りある水資源の有効利用と事業効率の向上に向け、漏水の早期発見・早期修理に努め、効果的な漏水対策が推進されるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
有収率		○	%	89.8	88.3	98%	○	3	経年管更新事業計画に基づき進捗管理を行うことで有収率の目標値を概ね達成した。 経年管更新事業計画に基づき進捗管理を行います。また、今後も計画的に漏水調査を実施し、新たな漏水多発エリア等へも随時対応します。 さらに、新技術である衛星情報解析による漏水区域調査を実施し作業効率の向上と経費削減に努めます。
								担当課の評価の平均点	3.0

施策体系	実施方針
I-4	鉛給水管の解消

内部評価
A

取組の方針
鉛給水管を使用している家屋に対して鉛管に関する注意喚起を行うとともに、取替工事受託者の機動力が発揮できるよう計画の3か年分を一括発注することで、残存する鉛給水管の早期解消を目指します。

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 鉛給水管等の更新	鉛給水管取替事業【R1-R11】	約11億円	110,728	401,643	年度当初より工事発注を行ったことで、計画通り3,694件の取替工事を完了しました。 また、漏水修繕等に伴う鉛給水管の取替を605件実施しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
鉛給水管の取替工事を計画的に実施したことにより、目標を上回る実績を達成し、残存する鉛給水管の早期解消を推進できているため。

上下水道事業経営審議会の意見
鉛給水管の解消について、目標を上回る達成率となり十分な成果が出ている。引き続き、鉛給水管を使用している世帯に十分な周知を行いながら計画的に工事を進め、鉛給水管が早期に解消されるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
鉛給水管の解消率		○	%	65.3	66.5	101%	◎	5	鉛給水管の解消率が目標値65.3%を上回ったため。 毎年約3,000件程の取替工事に継続して取り組みます。取替工事実施済み地区内の未取替箇所について、その理由を整理し、解消率の向上を検討します。
								担当課の評価の平均点	5.0

施策体系	実施方策
I - 5	給水装置の適正な管理

内部評価
B

取組の方針
給水装置の不具合による事故防止に向けて、広報紙『せせらぎ』やホームページなどを活用し、お客さまに対して適正な維持管理の周知を行います。また、より複雑化していく給水装置工事の審査及び検査の精度を向上させるため、職員の技術力向上と技術継承に取り組みます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業 (参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 指定給水装置工事事業者の指定更新制度への適切な対応					平成30年度の水道法改正に則って、それまで登録されていた指定給水装置工事事業者を5年毎に更新することとしており、令和4年度に実施した更新事務については、大きな混乱等もなく、円滑に行うことができました。 事業者情報を管理し、局ホームページの指定給水装置工事事業者一覧の更新を適宜行いました。
2 指定給水装置工事事業者の指導・育成					座学講習会を3年毎に開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により7月21日に5年ぶりに開催しました。(前回は平成29年度。令和2,3年度はコロナ禍で未開催)受講対象事業者277社のうち197社が受講しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
指定給水装置工事事業者の更新が円滑に行われ、5年ぶりに講習会を実施でき、受講率が僅かに上昇しているが、事業者の指導・育成のために更なる受講向上が必要と考えられるため。

上下水道事業経営審議会の意見
指定給水装置工事事業者の更新事務は、概ね順調に進捗している。しかし、給水装置の不具合等による事故防止は、指定給水装置工事事業者の技術力向上が重要であるため、指定給水装置工事事業者の講習会の受講率向上の対策を検討し、事業者の技術等の更なる向上が図られるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
							-	4	更新事務について、円滑に行った。局ホームページの指定給水装置工事事業者一覧の更新を適宜行い、工事依頼を行う利用者へ有用となる情報提供を行った。 平成30年度の水道法改正後に新規指定を受けた事業者の5年毎の更新事務の具体的な作業について、引き続き検討を行います。
指定給水装置工事事業者の講習会実施		○	年	1	1	100%	◎	4	5年ぶりに実施できた。なお、前回、平成29年度実施時の受講率70% (203社/290社) に対し受講率71%で僅かに上回った。 改訂した給水装置工事に関する要綱や要件等に基づき指導・育成に取り組んでいきます。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
I-6	工業用水道施設の更新・耐震化

内部評価
B

取組の方針
アセットマネジメントの手法を活用した施設の更新及び耐震化計画に基づき、施設の重要度や影響度を考慮した管理棟耐震補強、取水ポンプの更新及び配水管の更新を実施します。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 施設の耐震化(工水)					工業用水道施設管理棟耐震補強工事を実施予定でしたが、入札不調により次年度実施予定となりました。浸水対策として場内排水柵の改良工事を実施しました。
2 管路の耐震化(工水)					管路耐震化については、アセットマネジメント計画にて令和6年度から設計委託の開始を目指しています。令和4年度に一部財源となる国庫補助要件が変更となりBCP計画策定が必要となったため、既存のBCP計画をより明瞭且つ工業用水事業を強調したものとするため策定作業を開始しました。
3 電気機械設備の更新(工水)					設備機器更新に関しては、アセットマネジメント計画どおりの更新実施にて安定した施設運用を行いました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
施設の耐震補強工事については台風の影響による入札不調のため実施できず、計画に遅れが生じているが、今後速やかに実施に向けて対応することとしているため。管路の耐震化や電気機械設備の更新については、アセットマネジメント計画どおりに進捗しているため。

上下水道事業経営審議会の意見
台風の影響により入札不調となった管理棟の耐震工事について、今後の耐震化事業に支障のないよう、別手法や取組を早急に検討する必要がある。また、管路の耐震化等についても、今後、計画的に事業を推進されるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
耐震化施設数(工水)			施設	1	0.0	0%	△	4	管理棟耐震補強工事を発注したが、台風14号被害等の影響で受注辞退が相次いだため、工事内容を浸水対策工事の一部のみに変更し、執行したため。
耐震化延長(工水)			m	-	0.0	-	-	3	アセットマネジメント計画どおりに進捗しているため。
更新件数(工水)			件	-	0	-	-	3	アセットマネジメント計画どおりに進捗しているため。
								計画を検証し、修正、見直しを実施します。また、突発的故障が発生した場合は計画を見直し適宜対応します。	
								担当課の評価の平均点	
								3.3	

施策体系	実施方針
Ⅱ-1	公共下水道処理施設・管路の老朽化対策

内部評価
B

取組の方針
ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の点検・調査の実施とその結果を踏まえた修繕・改築に取り組むとともに、計画の見直しを図りながら老朽化対策に取り組みます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業（参考） （千円）				【定性的評価】
	事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 処理施設・管路の更新	改築事業【R1-R11】	約423億円	2,593,628	7,082,048	スtockマネジメント計画に基づき、汚水管路の管きよ改築3.0km、及び147処理設備の更新を行いました。 また、雨水管路については、令和3年度までに実施してきた雨水幹線管路の調査・点検結果をストックマネジメント計画（Ⅱ期計画）に反映させ、雨水管路の修繕・改築計画を策定しました。本郷排水区の蛸原2号雨水幹線における改築について、詳細設計業務を発注しました。 大淀処理場汚泥焼却設備（H4年設置）の更新に伴いデザインビルド手法により入札を実施しましたが、資材価格の高騰等により「不落」となりました。
	大淀処理場焼却炉代替施設整備事業【R1-R8】	約35億円	0	64,302	

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
汚水管路の管きよ改築について、限られた財源で事業を実施するにあたり、国の交付金を活用して事業を推進するため、事業進捗が国の交付金内示率等に左右される面があるが、ストックマネジメント計画に基づき、概ね目標に近い整備が実施されているため。

上下水道事業経営審議会の意見
重要路線内の老朽下水道管きよの改善に一定の成果が出ている。宮崎市において、極めて重要である大淀処理場焼却炉施設の代替整備事業については、資材費の高騰等により不落となったため、引き続き、国の方針や市の将来的な計画を見据えて検討しながら、老朽化対策に早急に取り組まれない。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率	○	○	%	64.2	62.3	97%	○	4	汚水管路について、目標を97%達成できた。ストックマネジメント計画（Ⅱ期計画）において、雨水管路の修繕・改築計画を策定することはできたが、蛸原2号雨水幹線における改築の詳細設計業務が年度内に完了しなかったため。 焼却設備に関する入札を行ったが「不落」となり、新たな汚泥処理方法を検討しているところであるが、スケジュールとしてやや遅れることとなったため。 汚水管路については、国の交付金内示率が下降傾向にあるが、老朽管路の継続的な改築が必要なため、要望を引き続き実施します。 雨水管路について、ストックマネジメント計画（Ⅱ期計画）に準じて、雨水管路の調査・点検を行いながら、老朽化した設備の改築・更新を実施します。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
Ⅱ-2	浸入水対策の推進

内部評価
B

取組の方針
効率的な管路調査やマンホール蓋の鍵穴を簡易的に塞ぐ効果検証の検討を進めるとともに、雨水浸入量に対する管路の流下能力や処理施設の能力などを総合的に検証し、有効な対策の検討に取り組みます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業（参考） （千円）				【定性的評価】
	事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 浸入水対策					青島地区及び立和地区の浸入水発生エリアの絞り込みを行い、浸入水の多いエリアについては、下水道本管から公共樹までの管路等調査、公共樹から宅内までの排水設備調査を実施しました。 野村加納台地区について、宅内排水設備調査業務委託を実施し、6件の浸入水箇所を確認し、家屋所有者へ費用負担説明含め改修依頼を案内しました。 モデル地区として選定した清武町加納地区において、マンホールの不具合箇所の修繕を行いました。 農集加江田地区において、一部管内詳細調査を実施しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
浸入水エリアを絞り込みながら、スクリーニング調査や宅内の排水設備調査を行うことで、浸入水発生箇所を確定するなど、浸入水の軽減対策に取り組んでいるが、宅内の浸入水対策には所有者への理解が更に必要となるため。

上下水道事業経営審議会の意見
青島地区及び立和地区での浸入水発生エリアの絞り込み作業が進んで対象エリアを20%程度に縮小するなど、概ね順調に進捗している。浸入水発生箇所の特定は時間を要する作業であるが、引き続き、選定モデル地区における対策効果の検証やスクリーニング調査により、浸入水の発生が解消されるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
							-	4	宅内の排水設備の雨水浸入解消には、各家屋所有者が対策を行う必要があるため、対象となる家屋所有者に対し、引き続き雨水浸入防止修繕工事を働きかけていくこととしている。 青島地区及び立和地区については、スクリーニング調査により浸入水発生箇所を全体面積の2割程度までに絞り込み、約80%達成した。 加納地区のマンホール不具合箇所6箇所全ての修繕が完了した。 改修に係る費用の助成対象となる家屋には制度を紹介し浸入水解消に努めます。 モデル地区として選定した清武町加納地区において、（スクリーニング調査→詳細調査→修繕→効果検証）のサイクルを先行して実施し、その結果等を基に、効果的な対策方法や浸入水対策計画策定を検討します。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
Ⅱ-3	公共下水道処理施設・管路の耐震化

内部評価
B

取組の方針
耐震診断などによって公共下水道処理施設・管路の耐震性の有無を把握するとともに、優先度の高い処理施設・管路から効率的かつ計画的に耐震化・耐津波化を推進する下水道総合地震対策計画に基づいた事業を実施します。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】	
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績	
1 処理場・ポンプ場の耐震化	耐震・耐津波化事業【R1-R11】	約72億円	806,840	1,819,659	宮崎処理場塩素混和池(土木・建築部)の補強工事を実施しました。また、宮崎処理場分流通ポンプ棟(土木部)の補強工事を発注しました。	
2 処理場・ポンプ場の耐津波化					大淀処理場管理本館(建築部)の補強工事、宮崎処理場合流ポンプ棟の実施設計を実施し、耐津波対策を行いました。	
3 管更生					下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、管きよ耐震化(管きよ改築)工事215mを行いました。	
4 管路のマンホール浮上防止					下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、管路のマンホール浮上防止を29箇所実施しました。	
5 管口可とう化					下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、令和6年度から管口可とう化工事を行う予定です。	

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
担当課の評価を考慮すると一部の業務において年度内に完了できなかったものもあるが、下水道総合地震対策事業計画に基づき事業を進めており、処理場、ポンプ場耐震化の成果指標は概ね目標を達成し、管更生については十分な成果となっていることから、総合的には概ね成果が認められるため。

上下水道事業経営審議会の意見
重要な幹線に関する指標の目標値達成は評価できるが、重要施設の耐震化率は目標を達成できていないことから、引き続き、下水道総合地震対策事業計画に基づき、公共下水道処理施設及び管路の効果的かつ計画的な耐震化・耐津波化が着実に推進されるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
耐震化率(処理場・ポンプ場)【重要施設の耐震化率】	○	○	%	47.3	43.9	92%	○	4	下水道総合地震対策事業計画(処理場・ポンプ場)に基づき、対象となる施設の耐震診断、対策工事を実施した結果、指標の達成度90%を超えたため。
									施設の耐震診断の結果及び関連する計画等を踏まえながら、下水道総合地震対策計画(処理場・ポンプ場)第2期を策定し、処理場・ポンプ場の耐震化を継続します。
								4	下水道総合地震対策事業計画(処理場・ポンプ場)に基づき、対象となる施設の耐津波診断、対策工事を実施した。
								-	施設の耐津波診断の結果及び関連する計画等を踏まえながら、下水道総合地震対策計画(処理場・ポンプ場)第2期を策定し、処理場・ポンプ場の耐津波化を継続します。
重要な幹線の地震対策実施率(管きよ)		○	%	15.4	15.4	100%	◎	4	下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、工事は、計画どおりに発注し完成したが、一部委託業務が年度内に完成しなかったため。
重要な幹線の耐震化率			%	89.7	89.9	100%			下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、計画的な耐震化(管きよ改築)に取り組みます。
								-	下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、計画どおり工事発注したが、一部工事が年度内に完成しなかったため。
									下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、引き続き計画的な耐震化(マンホール浮上防止)に取り組みます。
								-	下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、管口可とう化に向けて令和6年度より計画実施予定のため。
									下水道総合地震対策事業計画(管路)に基づき、計画的な耐震化(管口可とう化)に取り組みます。
								担当課の評価の平均点	3.8

施策体系	実施方針
Ⅱ - 4	浸水対策の推進

取組の方針
浸水被害が発生する地域において、その流域を調査・解析し、雨水幹線や雨水ポンプ場を整備して河川に排水するほか、道路排水を円滑に行うための集水枡増設など、河川・道路の管理者と連携しながら有効な浸水被害軽減対策に取り組みます。

内部評価
A

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業（参考） （千円）				【定性的評価】
	事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 浸水対策	浸水対策事業【R1-R11】	約37億円	556,662	1,836,799	飛江田排水区、佐土原町の上田島排水区等の排水路整備工事が完了し、排水面積42.9haにおける浸水被害軽減対策が完了しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
計画地区の整備工事が完了したことで都市浸水対策達成率が目標を達成したことに加え、今後も川原地区雨水ポンプ場の整備や浸水被害発生地域の被害軽減策に取り組む姿勢が鮮明化されているため。

上下水道事業経営審議会の意見
排水路整備工事等の計画的な実施により一定の成果が出ている。引き続き、河川及び道路の管理者と連携しながら、浸水被害が発生する地域における効果的な被害軽減対策に積極的かつ確実に取り組まれるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
都市浸水対策達成率		○	%	58.5	58.8	100%	◎	5	排水面積42.9haの浸水被害軽減対策が完了したことで、目標値の100%を達成した。
									高岡町川原地区における雨水ポンプ場のR7年度供用開始に向け、事業を推進するとともに、今後も引き続き、豪雨等により浸水被害が発生する地域の浸水被害軽減を図っていきます。
								担当課の評価の平均点	5.0

施策体系	実施方針
Ⅱ - 5	農業集落排水施設の老朽化対策

取組の方針
農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に基づきながら、各施設の老朽化対策が集中することがないように、事業費の平準化を考慮した計画的な改築に取り組みます。

内部評価
A

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業（参考） （千円）				【定性的評価】
	事業名【計画期間（年度）】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 農業集落排水施設の更新	農業集落排水施設最適整備構想・再編計画【R1-R11】	約9億円	9,735	46,785	施設の老朽化対策に取り組むため、令和5年度から国庫補助金の活用に向け、国・県のヒアリングを受け、農村整備事業(補助事業)の採択を受けました。 国・県と協議を行いながら、農業集落排水施設事業計画の策定を実施しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
施設の老朽化対策の財源確保のため、国・県と協議を行い、農業集落排水施設事業計画を策定した結果、補助事業の採択を受けるなど、農業集落排水施設の老朽化対策を推進できているため。

上下水道事業経営審議会の意見
農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に基づき、令和5年度からの国庫補助金の活用に向け農業集落排水施設事業計画を策定するなど、進捗に一定の成果が出ている。引き続き国・県と協議を行い、農業集落排水施設事業計画に沿った事業の実施に取り組まれるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
要改善老朽農集施設改善率			%	-	0.0	-	◎	4	令和5年度から国庫補助金の活用に向け、国・県のヒアリングを受け、農村整備事業(補助事業)の採択を受けるなど、順調に進捗しているため。
農業集落排水施設最適整備構想・再編計画策定	○		-	策定済	策定済	100%			農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に基づき老朽化対策に取り組めます。 各農業集落排水施設（13施設）の維持管理適正化計画を策定し、今後の施設管理等を検討しながら安定的な処理を実施していきます。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
Ⅲ-1	環境負荷の低減と資源循環利用の促進

内部評価
A

取組の方針
新たに更新する設備・機器について、より効率の高い技術や省エネルギー機器の導入による省エネルギー化の推進など、使用電力量を低減することで温室効果ガス削減による環境保全に取り組みます。

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 再生可能エネルギー(消化ガス)の有効利用の促進					宮崎処理場において汚水処理の過程で発生した消化ガスの一部を民間事業者売却する、FIT事業により収入を得ることができました。大淀処理場では消化ガス発電を行い、処理場で使用する電力消費の低減に努めました。 また、本市のゼロカーボンシティの実現に向け、上下水道局所管施設における再生可能エネルギー発電の導入の可能性について民間事業者を対象にサウンディング調査を実施しました。
2 建設発生材の有効活用					水道の浄水施設で発生した浄水発生土等については、セメント原料の一部として有効活用されていたが、新たに契約した事業者では、肥料の原材料の一部としての活用が変わりました。また、エコクリーンプラザみやざき等の最終処分場覆土材としても利用しており、前年度比56tの利用が増加しました。
3 汚泥の肥料化					汚水処理の過程で発生した脱水汚泥を利用して作られる乾燥肥料「てげいい土」の売上向上を目的に以下の広報活動を実施しました。 ・ラジオ、新聞等のメディアを使った広報 ・市公式SNS等(Facebook、twitter、LINEVOOM)での情報発信 ・公用車にマグネットシートを貼り付け ・宣伝チラシの班回覧(市内全地区)

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
処理場や浄水施設での再生可能エネルギーの有効活用及び発生材の肥料化・有効活用については、様々な取組を積極的に実施しており、いずれの指標も目標値を達成しているため。

上下水道事業経営審議会の意見
再生可能エネルギーの有効利用の取組など全ての指標で、目標を達成しており評価できる。引き続き、汚水処理の過程で発生する資源の更なる有効活用を促進するとともに、「てげいい土」の売上増に向け、積極的な広報活動の継続を期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
汚泥消化ガス利用率		○	%	91.5	91.6	100%	◎	5	発生消化ガス量に対する利用消化ガスの割合が目標値100%以上を達成したため。 FIT事業の民間業者との協議を継続します。上下水道施設におけるPPA事業の実現可能性を確認することができましたので、事業化に向けた具体的な検討を進めていきます。 温室効果ガス排出量は、平成30年排出量実績6,890tCO2に対し、実績排出量5,613tCO2
下水処理に係る温室効果ガス排出量 ※		○	%	100.2	81.5	122%			
							-	4	浄水発生土等受入れ状況が変わりやすく困難な面があるが、概ね計画どおりに搬出できた。 今後も関係課と連絡調整しながら計画的に覆土利用を増やし、浄水汚泥の産廃処分の減量に努めます。
下水汚泥リサイクル率		○	%	41.5	42.3	101%	◎	5	令和3年度払出数63,043袋に対し令和4年度払出数104,379袋であり(前年度比165%増)、十分に広報の効果があったものと考えられるため。 現有設備の能力を活かして、効率的な生産を行います。
								担当課の評価の平均点	4.7

施策体系	実施方針
Ⅲ-2	環境保全の推進

取組の方針
水環境への負荷軽減のため、公共水域へ放流する処理水の水質管理を徹底します。また、水源環境保全活動に対する支援や継続可能な保全活動の基盤作りに取り組みます。

内部評価
B

外部評価
B

内部評価の理由
下水道法及び水質汚濁防止法を遵守した水質検査による公共水域の水質悪化防止に努めたほか、大淀川サミット実行委員会における河川浄化啓発活動も計画どおり実施した点は評価できるが、市民を対象とした更なる保全活動の取組を行う必要があるため。

上下水道事業経営審議会の意見
下水処理場からの放流水の水質管理の徹底等、一定の成果が出ている。引き続き、大淀川流域の自治体や関係課と連携し、河川浄化啓発活動の積極的な実施や放流水の水質管理の徹底などの環境保全活動の推進を期待する。また、水環境保全活動のきっかけづくりや必要な環境整備にも取り組まれるよう期待する。

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)	【定性的評価】			
		取組実績			
		事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績
1 放流水の水質管理					公共水域の水質悪化防止のため、下水処理場の放流水を放流する際、下水道法及び水質汚濁防止法に則り月2回の水質検査を実施し、放流水質基準に適合しているか確認を行いました。
2 水源環境保全活動に対する支援					大淀川サミット実行委員会へ参画し、流域自治体5団体と連携して、来場者へ河川水の水質検査体験等を通して河川浄化啓発活動を実施しました。 また、5年に一度開催される大淀川流域8自治体の首長等参加サミットを実施し河川浄化の取組み等を特別番組にて紹介しました。
3 継続可能な保全活動の基盤作り					市民が水道・水源に関心を持つ機会となり自発的な環境行動を促すための、局が主体となる環境学習や交流会の企画の検討を行いました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
							-	5	全ての汚水処理施設(公共下水処理場6施設、農業集落排水処理施設15施設)において、法定基準の超過がなく適切な水質管理が出来ていたものと考えられる。 局所管施設の委託先業者との連携を密にし、各施設の工事時期を調整しながら、放流水の水質悪化防止に努めます。
							-	4	令和4年10月に国富町で実施された河川浄化啓発活動に参加した。 令和4年11月に大淀川サミット特別番組を放送した。(市長インタビュー有り) 大淀川サミット実行委員会(事務局:宮崎水環境政策課)への参画を継続し、水質保全の啓発に努めます。
							-	3	環境保全活動の基盤作りの検討を行ったが、実施には至っていないため。 市民が水道・水源に関心を持つ機会となる環境学習や交流会の開催等について、引き続き検討します。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
IV-1	危機管理対策の推進

内部評価
A

取組の方針
様々な災害レベルや状況に応じた机上訓練等の内部研修を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、広報紙『せせらぎ』などを通して住民にも防災意識の啓発を行います。また、危機管理に関する計画及びマニュアルの検証・見直しを適宜行い、更なる危機管理対策の充実に努めます。

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業 (参考) (千円)				【定性的評価】	
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績	
1 給水拠点の整備					災害対応用資機材整備計画に基づき、5地域自治区(大塚台、生目台、赤江、本郷、北)に組立式給水タンクを配備しました。 これまで配備した地域自治区の地域センターや地域事務所の職員を対象に、組立式給水タンクの組立て訓練を初めて実施しました。	
2 災害対応用資機材の備蓄					災害対応用資機材整備計画に基づいて、資機材の備蓄状況を確認し備蓄倉庫整理、補充を行いました。また、局内関係課合同で資機材操作訓練を実施しました。 給水タンク車を常時稼働できるよう、1週間に一度、30分程度の運転を実施しました。また、年度当初に、従事職員への給水タンク車等の操作方法の訓練を実施しました。	
3 災害時協力協定の締結及び他都市との連携					他都市や他事業体との協定に基づき、非常時での情報連絡体制や応援資機材の相互確認、応急復旧や点検調査の訓練を行いました。 日本水道協会九州地方支部からの本市への災害派遣応援要請に備え、災害派遣初動応援体制を整えました。 台風14号の影響で水源地が土砂で埋まり、町内の広範囲で断水した高原町へ「宮崎県水道事業者災害時相互応援に関する覚書」に基づき、職員及び給水車の派遣を2日間行いました。	

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
災害対応用資機材整備計画に基づき、災害時に必要となる資機材の配備や、給水拠点整備を実施し、これまで配備した地域自治区の地域センターや地域事務所の職員を対象に初めて組立式給水タンクの組立訓練を行うなど事業の推進を図り、非常時の体制が構築されているため。

上下水道事業経営審議会の意見
給水拠点を整備するとともに、整備した施設の職員向けに組立式給水タンクの組立訓練を新たに実施するなど、危機管理対策への一定の取組を評価する。引き続き、災害発生時は「想定外」の対応が生じることを念頭に、災害時の協力組織体制や必要な対策を定期的に検証するとともに、給水拠点の配備や災害用資機材の維持管理を適正に行い、危機管理対策の更なる充実に取り組まれるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
BCP計画の検証・見直し		○	回	1	1	100%	◎	4	計画に基づいて資機材を配備し、給水拠点の整備ができた。 また、組立式給水タンクの訓練を実施し、非常時に対応できる体制を整えた。 組立式タンクの配備は令和5年度に4地域自治区へ配備を行うことで完了します。 組立式タンクの組立て訓練については、今後も引き続き実施します。
給水タンク車保有度		○	台/千人	0.013	0.013	100%	◎	4	コロナ禍により資機材の操作訓練などが制約された時期もあったが、資機材の備蓄管理、給水タンクの稼働確認を確実に実施できた。 資機材の操作訓練は年度当初の実施に努めます。 給水タンク車の稼働確認を継続して実施します。 使用した資機材の保管場所を固定化し、適宜、老朽化した資機材の更新を行います。
							-	4	計画どおり実施できたため。 年度当初に、水道部において災害派遣初動応援体制を整えた。 協定団体との合同訓練を実施し、災害時を想定して対応できた。 引き続き、年度当初に水道部の災害派遣初動応援体制を整えます。 道路管理者と締結する災害時協力協定の必要性及び内容について検討します。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
IV-2	人材育成と技術継承の推進

内部評価
B

取組の方針
事務力と技術力の両面を強化するために職員研修を充実させ、経営管理、危機管理などに的確に対応できる職員の育成や企業職員としての意識改革に努めます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業 (参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 人材育成の強化と意識改革に向けた職員研修の充実					地方公務員安全衛生推進協会が実施する、「職場環境改善アドバイザー派遣事業」を活用し、清武第2水源地で安全管理士による安全点検を実施しました。また、リスクアセスメント等についての研修も併せて開催し、施設の管理運営や委託先との連携について講義を行いました。 下水道事業団研修に4名参加し、専門的な知識の向上に努めました。 事務力向上のため、局独自の公営企業会計研修を実施しました。
2 蓄積技術を継承するための設備等の整備					水道に関する基礎知識をはじめ技術技能を職員に継承するため、実技8講座のうち7講座、座学5講座のうち5講座を計22回、延べ356人に対して実施しました。
3 国内外の優れた上下水道技術の情報収集・分析					令和4年度全国水道研究発表会にて、「管末給水栓における消毒副生成物の濃度予測方法の検討」を発表し、知見を深め情報交換を行いました。また、局内においても、発表会資料の情報共有を図りました。 下水道設備の改築更新に伴う設計委託において、設備能力のダウンサイジングや新技術導入を検討し、設備や機器メーカー等3社による新技術に伴う勉強会を開催し18名参加しました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
職員1人あたりの年間研修受講回数は目標に及ばないものの、技術継承の効果的な手法の一つとして、新たに「下水道」に関する研修や「公営企業会計」に関する研修等を実施し、技術力・事務力の向上に向け工夫して取り組んでいるため。

上下水道事業経営審議会の意見
「職場環境改善アドバイザー派遣事業」を活用した研修を新たに実施するなど、一定の取組を評価する。引き続き、上下水道局職員の人材育成や蓄積技術の円滑な継承に向け、人材の確保や効果的な研修の在り方を検討するとともに、職員に十分な研修機会が継続的に提供され、積極的な研修受講の勧奨がなされるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
職員1人あたりの年間研修受講回数(非常勤職員含む)		○	回	5	3.2	64%	△	4	所管施設の業務委託が進む中、指導する立場として安全衛生面等の必要な視点を組み込んだ研修を新たに実施し意識向上を図れた。 下水道事業団の研修に参加し、専門的な知識を習得することができた。
									引き続き、計画的な研修と研修内容の充実を図ります。今後も引き続き職員育成を図るため、研修に参加します。
								3	新たに下水道に関する研修メニューを実施するなど、概ね計画どおり研修メニューを実施できた。
									引き続き、計画的な研修の実施と研修内容の充実を図ります。
								4	水道研究発表会での発表は高い評価を得られ、その後の水質管理現場において成果が活かされている。 上下水道設備や機器メーカーによる勉強会等により、新技術や情報収集を行った。
									全国水道研究発表会の資料などから、国内外の最新技術の情報を常に把握するよう努めます。 水道事業の様々な課題について、広い視野を持ち、技術力の向上に継続して取り組みます。
								担当課の評価の平均点	3.7

施策体系	実施方針
IV-3	広域化等の推進

取組の方針
国や県の動向を注視しながら市民や議会など関係者の意見等を踏まえ、近隣市町との情報共有や技術研修を通じた交流など、ソフト面を重視した広域連携を図ります。

内部評価
B

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 水道事業における広域化等					宮崎県水道広域化推進プラン作成市町村等会議等に参加しました。
2 汚水処理に関する広域化・共同化	汚水処理の広域化【R3-R11】	約3億円	25,946	143,077	公共下水道に接続する農業集落排水施設の3施設のうち1施設の供用開始を行いました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
農業集落排水施設については、1施設が公共下水道と統合して供用を開始し、汚水処理の広域化を図っているが、水道事業の広域化についてはメリット、デメリットを検証し、今後も研究を進めながら慎重に判断することが必要であるため。

上下水道事業経営審議会の意見
農業集落排水施設の1施設が公共下水道と統合し供用開始されるなど、汚水処理に関する広域化・共同化について一定の成果が出ている。引き続き、水道事業の広域化について、県水道広域化推進プランに基づく近隣市町村の状況把握に努めるとともに、汚水処理の広域化・共同化に向け、更なる取組を期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
								3	会議に参加し広域化の課題等を検討した。県内市町村の情報把握に努めた。
							-	今後も県の会議等に出席し県水道広域化推進プランについて情報収集を行いメリット・デメリットの検証を十分に行うとともに、県内市町村の状況把握に努めます。	
汚水処理の広域化		○	地区	1	1	100%	◎	4	農業集落排水施設1施設について、公共下水道へ統合することができた。
								公共下水道へ接続予定の農業集落排水施設について、引き続き公共下水道接続に向けた工事を実施します。	
								担当課の評価の平均点	
								3.5	

施策体系	実施方針
IV-4	官民連携の推進

内部評価
B

取組の方針
国や県、他自治体の動向を踏まえながら、メリット・デメリットを十分に検証し、効率的かつ効果的に実施できるものがあれば積極的に取り組みます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 水道施設運営権の設定に関する検討					官民連携等のコンセッション方式に関する研修2件をオンラインにて受講し、情報収集を行いました。
2 委託業務の見直し(効果的な外部委託の推進)					料金センター等業務委託を令和4年4月1日から5年間の期間契約し、業務効率化・市民サービスの向上を図っています。浄水場運転管理業務委託(R3.11~R9.3)について、これまで継続してきた地元企業からの派遣による育成については、企業からの申し出により令和5年6月で終了することが決定したため、次期公募(R8年度)における方針の検討資料とするためアンケート調査を行いました。
3 下水道処理施設の維持管理における包括的民間委託					宮崎・大淀・木花・青島(公共)について下水道処理施設の管理を継続するため、次期(R5~R7)包括委託業務契約を締結しました。佐土原地区における包括委託契約(R6~R8)に向け、費用対効果を検討し、修繕費用負担等の段階的な業務の追加を実施しました。
4 下水道汚泥に関する官民連携事業					大淀処理場汚泥焼却設備(H4年設置)の改築更新に伴いデザインビルド手法により入札公告を実施したが、開札の結果「不落」となりました。事業継続の場合には、事業費の大幅な増額が必要となり費用対効果が見込めないことや、焼却処理は汚泥の肥料利用が困難な場合に限り選択すること(R5.3国通知)となったため、新たな汚泥処理方法の検討が必要となりました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
大淀処理場汚泥焼却設備の改築更新については、資材価格の高騰等の影響を受け不落となり、その後新たに国の方針が示されたことから、今後汚泥処理方法の再検討が必要となっているが、官民連携については、民間企業への委託業務内容を精査したうえで、業者指導も含めて取組み、経済性及び技術向上を見出しているため。

上下水道事業経営審議会の意見
各委託業務において、一定の成果が出ている。しかしながら、大淀処理場汚泥焼却設備の改築更新については、資材費の高騰等により不落となった。汚泥処理について新たに国の方針が示されたことから、カーボンニュートラルの実現に向けた取組として官民連携を含め実施可能な計画を早急に検討することが望まれる。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
								3	実施自治体等の情報収集に努めた。 今後関係する研修や説明会に参加し、各種情報の把握に努めます。
								4	料金センター等委託業務の履行状況等について毎月の報告等を基に業務評定や指導を適切に行った。次期浄水場運転管理業務委託に向けて、適切な検討を行い、課題整理及び対策を検討した。 料金センター委託契約に基づき提出される受託事業者の決算書を分析し、次期委託業務料の積算等へ反映するように検討します。 浄水場運転管理業務委託に地元企業からの派遣の継続が困難な状況であるため、今後は、プロポーザル公募のあり方や地元企業の活用について検討します。
								4	次期(R5~R7)包括委託業務契約を締結した。佐土原地区の包括委託契約に向けた段階的な業務の追加を行った。 現行業務委託での受託可能性について整理を行い、複数年度契約による包括的民間委託移行の可能性を検討します。 効率的、経済的な業務遂行のために、地区の統合発注及び農業集落排水と公共下水道を併せた発注形態の可能性などの委託業務の見直しや工夫を検討します。
								3	汚泥処理に関する官民連携に向け入札を行ったが「不落」となり、新たな汚泥処理方法を検討しているところであるが、スケジュールとしてやや遅れることとなった。 事業費や費用対効果、肥料・燃料の需要などを踏まえ、未利用資源の下水汚泥を更に有効活用できるように宮崎市全体の下水汚泥における最適な処理方法を再検討します。
								担当課の評価の平均点	3.5

施策体系	実施方針
V-1	ICT・IoTの推進

内部評価
A

取組の方針
水道施設台帳の整備をはじめとした上下水道事業における最新のICTのニーズの高まりに対応するため、国や他都市の導入状況を参考に効率的・経済的なシステムの導入に努めます。

外部評価
A

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 情報通信技術の活用による業務の効率化					各課1台のタブレット端末を導入し、ペーパーレス化の推進を図りました。また、複数人に対応可能なWeb会議用カメラを購入しました。 水道料金の支払方法について、市長部局とあわせて令和5年1月に「Web口座振替受付サービス」を導入し87件の申込みがありました。また、上下水道の使用開始・中止等の届出についてもLogoフォームを活用してインターネットによる申込み受付体制を整えた結果、1,677件の上下水道の使用開始、1,562件の中止等の申込みがありました。
2 料金請求システムの検討					令和6年度からのクレジットカード決済の導入に向けて、令和5年度にクレジットカード決済代行会社の募集、既存の上下水道料金管理システムの改修を行うため、徴収方法について条例や規程の改正を行い、募集のための要領や仕様書を作成しました。
3 水道施設台帳の整備					マッピングシステムへ登録されている水道管路情報を確認し修正・調整を行い、最新情報の共有を図りました。 また、昨年度導入した水道施設台帳システムは実運用に向けて登録データの修正を行い、部内にてシステム操作の説明会を行いました。
4 下水道処理施設の改築修繕履歴の電子化及び維持管理電子情報の整備・活用					下水道処理施設の改築・修繕・維持管理についてのデータの効率的な活用に向けて、職員、維持管理者へ下水道施設情報システムの勉強会を実施しました。 また、下水道施設情報システムの活用状況を確認し、課題の整理を行いました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
ICT・IoT推進に伴いインターネットによる申請手続き導入等の各種取組みが順調に進捗しており、一定の成果が見られるため。

上下水道事業経営審議会の意見
上下水道の使用開始・中止等の届出のインターネット受付導入など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、利用者の利便性向上及び経営の効率化に向け、キャッシュレス決済の拡充を図るとともに、他都市の優良事例等を参考に、ICTを活用した経営改善及び業務の効率化に積極的に取り組まれるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
								4	局舎無線LAN化について、必要な機器の納期が不明であったため導入できなかったため。 当初の検討どおりWeb口座振替受付サービスの導入を行えたため。インターネット申込導入により、利便性の向上が図れたため。
								-	引き続き、局舎無線LAN化を推進します。また、会議効率化の観点からも今後もWeb会議の需要が高いことから複数人用に対応した機器を導入します。 水道料の検針について、水道スマートメーター導入実証実験に取り組むこととし、導入拡大の可能性、採用する通信方式、機器の仕様、得られるデータによる業務効率化、さらには新たな市民サービスへの活用などについて研究します。
								4	令和4年7月に上下水道料金の支払方法にクレジットカード決済を導入する方針を決定したことから、令和6年4月運用開始に向けた準備が短期間にかかわらず、条例等の改正や要領等の準備が完了したため。 令和5年度上半期に事業者の選定、下半期に上下水道料金システムの改修を行います。
								4	マッピングシステムの管路最新情報の更新を行った。 引き続き、マッピングシステムの管路最新情報の共有化に取り組めます。 水道施設台帳システムの実運用のため、マニュアル作成を行い、運用にあたって生じる課題について段階的に取り組みます。
								4	下水道施設情報システムの活用に向け、職員、維持管理者への勉強会を実施し、課題の検討や改善を図った。 定期的な職員、維持管理者への勉強会を実施します。 汚水の取込量を見ながら、施設運用を行い、経費削減の取組を実施します。
								担当課の評価の平均点	4.0

施策体系	実施方針
V-2	広報活動の充実

内部評価
B

取組の方針
お客さまが求めている情報や上下水道事業が抱える課題を様々な媒体を通して発信し、お客さまの声に応える仕組みを充実させます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)				【定性的評価】
	事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績	取組実績
1 広報紙、ホームページ内容の充実					お客さまに上下水道事業に関する理解をより深めてもらい、ご意見をいただくため、広報紙「せせらぎ」を年2回(8・2月)発行しました。併せて、イオンモールに設置してある秘書課所管のデジタルサイネージや市公式SNSを活用し、広報紙発行のPRを行い幅広い世代へ周知を図りました。 また、青島太平洋マラソンで行った給水活動の様子等を市公式SNSで発信しました。
2 参加型広報活動の推進					水道週間や下水道の日にちなみ、市内の小・中学生から作品を募集し、優秀作品の市長表彰を行い、その様子をホームページに掲載しました。 広報紙「せせらぎ」の2月号では、宮崎西小学校の4年生がマンホールトイレの組み立てに挑戦する様子を掲載し、市民参加型の広報活動の推進に努めました。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
上下水道事業について理解と関心を高めてもらうため、様々な媒体を利用して広報等に努めているところではあるが、利用者の関心を更に拡大・継続させるため情性や一過性の広報等にならないよう検討が必要であるため。

上下水道事業経営審議会の意見
市公式SNSを活用した上下水道事業の情報配信など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、水道週間及び下水道の日の作品募集に取り組むとともに、市民目線でのわかりやすい広報紙づくりやSNSの活用などにより、広報活動の一層の充実に取り組まれるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
広報紙による情報の提供度		○	部/件	2	2	100%	◎	3	水道事業の情報発信について、広報紙の発行のほか、市公式SNSを活用し、局の活動のタイムリーな情報発信に努め、局の活動を広くPRできたため。 引き続き、上下水道局の事業や活動についての情報発信を積極的に行い、幅広い年齢層からの水道事業に関する理解の推進に取り組めます。
							-	3	水道週間や下水道の日にちなんだイベントの開催や、マンホールトイレの組み立てなど、参加型の広報活動を行った。 引き続き水道週間や下水道の日に関する作品募集を実施しながら、より多くの人に参加できる広報活動の検討を行います。
								担当課の評価の平均点	3.0

施策体系	実施方針
V-3	お客さまサービスの向上

内部評価
B

取組の方針
様々な料金関連業務について包括して民間企業に委託することにより、お客さまサービスの向上を図ります。また、お客さまアンケートを通じたニーズの把握や、施設見学や出前講座による事業のPRに努めます。

外部評価
B

■進捗管理表

取組内容	主要事業(参考) (千円)	【定性的評価】			
		事業名【計画期間(年度)】	総事業費	R4実績	累計実績
1 料金センターによるお客さまサービスの向上					令和4年4月1日から令和9年3月31日までを期間として、料金センター等業務委託を契約し、業務効率化・市民サービスの向上を図っています。また、当該業務において、令和4年度より「水濡れに強い納付書用紙」に変更するなど、お客さまサービスの向上を図りました。
2 お客さまアンケートの実施					これまで広報紙「せせらぎ」では、はがきとメールによる意見募集を行っていましたが、2月号から新たにLogoフォームを活用し、QRコードを用いてインターネットから回答できるようにしました。
3 施設見学や出前講座の取り組み					水道施設において、施設見学の申込を受けていましたが、コロナ禍の影響を受け全てキャンセルとなりました。出前講座は、小学校2校において実施し、受講者は106人でした。そのうち1校は初のWeb形式で行いました。 下水道施設において、施設見学は、小学校1校外2件の見学受入を実施しました。出前講座についてはコロナ禍の影響により実施できませんでした。

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

内部評価の理由
お客さまアンケートについては、目標達成度は低いものの、新たにQRコードを用いたインターネットによる回答を導入しており、また、施設見学がコロナ禍により中止となったが、Webという新しい方式で出前講座の実施に努めたため。

上下水道事業経営審議会の意見
料金センター委託業務の適正な履行やQRコードによるお客さまアンケート受付の開始など、各取組で一定の成果が出ている。引き続き、お客さまアンケートやSNSを活用して市民ニーズの把握に努めるとともに、施設見学や出前講座の効果的な実施方法などを検討し、上下水道事業をさらにPRする積極的な取組を推進し、お客さまサービスの向上が図られるよう期待する。

【定量的評価】								担当課の評価	
指標								今後の方向性や特記事項	
指標名	KPI	ビジョン	単位	目標	実績	達成	評価		
								4	お客様サービスの向上に向けて、料金センター委託業務の履行状況について毎月の検査・指導を行うことにより、適正な委託業務を履行できた。 適正な委託業務履行を担保するため、例月の業務監査と指導等を行います。
アンケート情報収集割合		○	人/千人	3.68	2.08	56%		△	QRコードにより、手軽に広報紙や局に対する意見を回答できるようになった。 また、Logoフォームアンケート導入により、集約に係る時間を削減できた。 引き続き、お客さまのニーズを把握し、そのニーズに対応した効果的な情報提供を行います。
								-	コロナ禍の影響により、施設見学の受入れを制限せざるを得ず、実績が少なかつたが、Web形式での出前講座を実施し新たな取組ができた。 新型コロナウイルス感染症の対応基準が変わり、通常の見学対応を実施します。
								担当課の評価の平均点	3.7

将来像	実施方策	取組内容	
I 安全で強靱なライフラインの構築	1 安全で良質な水の供給	5 貯水槽水道の適正な維持管理	
	2 水道施設の更新・耐震化	1 施設の更新	
		2 経年管の更新	
		4 施設の耐震化	
		5 管路の耐震化	
	3 漏水対策の推進	1 漏水対策の推進	
	4 鉛給水管の解消	1 鉛給水管等の更新	
	5 給水装置の適正な管理	2 指定給水装置工事事業者の指導・育成	
	6 工業用水道施設の更新・耐震化	1 施設の耐震化（工水）	
		2 管路の耐震化（工水）	
3 電気機械設備の更新（工水）			
II 快適で良好な生活環境の整備	1 公共下水道処理施設・管路の老朽化対策	1 処理施設・管路の更新	
	3 公共下水道処理施設・管路の耐震化	1 処理場・ポンプ場の耐震化	
		3 管更生	
	4 浸水対策の推進	1 浸水対策	
	5 農業集落排水施設の老朽化対策	1 農業集落排水施設の更新	
III 自然環境に配慮したエネルギー対策と資源の有効利用	1 環境負荷の低減と資源循環利用の促進	1 再生可能エネルギー（消化ガス）の有効利用の促進	
		3 汚泥の肥料化	
IV 危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立	1 危機管理対策の推進	1 給水拠点の整備	
		2 災害対応用資機材の備蓄	
	2 人材育成と技術継承の推進	1 人材育成の強化と意識改革に向けた職員研修の充実	
		2 汚水処理に関する広域化・共同化	
	3 広域化等の推進	1 経営戦略の推進	
	5 経営基盤の強化	2 適正な料金の設定	
3 水洗化率の向上			
		4 効率的な収納体制の確立	
V お客さまが身近に感じ、満足できる情報・サービスの提供	2 広報活動の充実	1 広報紙、ホームページ内容の充実	
	3 お客さまサービスの向上	2 お客さまアンケートの実施	

* 「KPI【H29】ビジョン【H30】」の列については、それぞれ【】の年度における指標の実績値を記載

* 成果指標名に※印がついているものは、減少を目標とする指標

成果指標	単位	KPI【H29】 ビジョン【H30】	評価対象 年度【R4】	中間 目標【R6】	目標値 【R11】
貯水槽水道実態調査	回		年1回以上の更新		
配水池貯留能力	日	0.86	0.90	0.91	0.96
主要な電気・機械設備の耐用年数超過率※	%	83.4	73.5	64.6	49.0
独自の経年化管路率※	%	18.7	26.0	26.6	28.0
経年化管路率※	%	18.9	30.7	34.2	43.0
浄水施設の主要構造物耐震化率	%	29.2	78.6	69.8	69.8
配水池耐震施設率	%	75.4	76.6	76.9	90.0
浄水施設耐震化率	%	6.6	37.1	37.1	55.0
基幹管路の耐震化率	%	41.1	43.8	45.1	48.4
口径150mm以上の管路の耐震化率	%	39.6	41.9	42.9	45.9
管路の耐震化率	%	16.4	18.2	18.8	20.9
有収率	%	89.4	89.8	90.4	90.5
鉛給水管の解消率	%	54.1	65.3	70.8	81.0
指定給水装置工事事業者の講習会実施	年		3年ごとに実施		
耐震化施設数（工水）	施設	—	1	1	1
耐震化延長（工水）	m	—	—	95.4	1,167.4
更新件数（工水）	件	—	—	3	8
重要路線内の要改善老朽下水道管きよ改善率	%	38.2	64.2	78.0	100.0
耐震化率（処理場・ポンプ場）【重要施設の耐震化率】	%	33.3	47.3	68.4	94.7
重要な幹線の地震対策実施率（管きよ）	%	79.6	15.4	—	—
重要な幹線の耐震化率	%	—	89.7	—	—
都市浸水対策達成率	%	56.3	58.5	59.2	60.0
要改善老朽農業施設改善率	%	—	—	15.1	100
農業集落排水施設最適整備構想・再編計画策定	—	—	策定済	策定済	策定済
汚泥消化ガス利用率	%	89.7	91.5	92.0	—
下水処理に係る温室効果ガス排出量※	%	105.0	100.2	99.0	—
下水汚泥リサイクル率	%	39.6	41.5	42.0	—
BCP計画の検証・見直し	回		毎年度1回以上の見直し		
給水タンク車保有度	台/千人	0.013	0.013	0.015	0.016
職員1人当たりの年間研修受講回数（非常勤職員含む）	回	4.8	5.0	5.0	5.0
汚水処理の広域化	地区	0	1	3	3
経営戦略の検証・見直し	回		毎年度進捗管理、3年から5年で見直し		
企業債残高対給水収益比率（水道）※	%	524.9	524.4	—	515.5
給水人口1人当たりの企業債残高（水道）※	円	95,499	93,226	—	90,000
企業債残高対事業規模比率（公共）※	%	1,031.5	899.5	—	770.0
処理区域内人口1人当たりの企業債残高（公共）※	円	229,519	204,862	—	175,000
経常収支比率（水道）	%	118.7	100.0	—	100以上
運営資金（資金残高）（水道）	億円	60.6	30.0	—	30.0
経常収支比率（公共）	%	100.1	100.0	—	100以上
経常収支比率（農集）	%	105.9	100.0	—	100以上
水洗化率（公共）	%	92.9	95.5	96.3	97.4
水洗化率（農集）	%	82.7	86.0	—	91.1
水道料金収納率	%	98.96	98.98	98.98	99.00
下水道使用料収納率	%	98.96	98.98	98.98	99.00
広報紙による情報の提供度	部/件	2	2	2	2
アンケート情報収集割合	人/千人	2.01	3.68	4.52	9.05

○施策評価調書の用語解説

方策	用語	用語解説
I-1-2	活性炭	炭素系物質からなる吸着剤で、広い表面積と多孔性構造（細かい穴(空孔)が多数空いた構造)を持つ。浄水の高度処理のほか、下水処理・し尿処理の高度処理、精糖、醸造、石油精製などの幅広い分野で利用されている。
I-1-3	油分センサー	原水に含まれる油脂等の臭気を測定及び数値化し監視する装置。
I-1-3	めだかセンサー	めだかによって、水道原水へ農薬等が混入していないか監視する装置。
I-1-3	導電率計	電気伝導率計ともいい、液体中の電気の通りやすさを測定、数値化し、海水（塩分）の流入を監視するもの。
I-2-1	脱水処理施設	河川から取水した原水を浄水して水道水にする、水づくりの過程において発生した泥状の物質を脱水する施設のこと。天日乾燥床、機械脱水処理施設が挙げられる。ここでいう脱水処理施設は機械脱水処理施設のこと。
I-2-1	河床変動解析業務	河床変動とは、河川内の土砂移動によって河床高（川底の高さ）が変動すること。河床変動解析とは、河川の一定区間において、河床変動の要因分析や予測解析等を行う業務。今回は富吉水源地更新予定箇所において実施される。
I-2-2	経年管	布設後、耐用年数を経過した水道管のこと。水道管は一般に使用年数の経過とともに劣化し、漏水事故発生の危険が高くなるほか、赤水発生や出水不良の原因となる。
I-2-2	送水管	浄水場から配水池まで水道水を送る管をいう。
I-2-3	冗長性	必要最低限の状態に加えて余分や重複があるだけでなく、緊急時に備え、速やかに予備機能として運用が継続できる状態をいう。
I-2-3	基幹管路	導水管、送水管、口径350mm以上の配水管をいう。（「基幹管路」と「幹線管路」は同じ意味）
I-2-4	工損調査	公共事業に係る工事の施工に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等を調査すること。工事前と工事後の状態を比較する必要があるため、損害等が発生する可能性が予測される範囲を対象に建物等の状態について調査を行う。
I-2-4	地上権設定	他人の土地の地上または地下の空間の一部の範囲を定めて、その部分において工作物を所有することを可能にする権利を設定すること。
I-2-4	筆界調査	施設建設等に際し、宮崎市以外の名義の土地を取得する必要がある場合に、必要となる土地の筆界（境界）を事前に確認する調査のこと。調査結果は、施設建設等に関する設計の資料、必要となる土地の所有者と土地取得に関する協議を行う際の資料として使用する。
I-2-4	減圧弁	下流の水圧を上流の水圧より低い一定圧に保つバルブ。圧力自動調整弁（オート弁）ともいう。通常高低差による水圧を利用して配水しているが、高低差の大きな地域においては水圧が高くなりすぎて漏水等の不具合が発生する。そのような不具合を防止し使用しやすい適正な水圧で給水するために設置する。
I-2-5	導水管	取水施設（水源地）から浄水場まで水を導く管をいう。
I-3-1	橋梁添架管	河川などを横断するため、橋梁に添架した水道管をいう。主に橋梁に支持金具を取り付け水道管を添架する方法がある。

○施策評価調書の用語解説

方策	用語	用語解説
I-3-1	配水ブロック	配水エリアをブロック分けし、ブロックへの水の流入を1か所にする事でブロック内の水量や水圧を管理する。水量や水圧を管理できるため、漏水調査に効果がある。また、隣接するブロック同士は仕切弁で仕切られており、大規模な漏水が発生した場合は仕切弁の開閉によりブロック間での水の相互融通が可能である。
I-3-1	衛星情報解析	人工衛星から地表に電波を照射し、反射されたデータをAI技術により解析・図面化し、配管図とマッチングさせ、現に漏水しているエリアを絞り込むもの。
I-4-1	鉛給水管	鉛製の水道管のこと。鉛管は管内に錆が発生せず、可とう性（外力に追従する柔軟性に富む性質）があり、加工・修繕が容易であるという特性があるため、給水管用として全国的に使用されてきた。
I-6-1	入札不調	入札に参加する事業者がいらないために、落札者が決まらないこと。
I-6-1	アセットマネジメント	資産管理のこと。事業を持続可能とするために、中長期的な視点に立ち、施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に施設を管理運営する体系化された実践活動。
I-6-2	BCP計画	BCPとはBusiness Continuity Planの略で日本語では業務継続計画という。災害時に人・物・ライフライン等の利用できる資源に制約がある中で実施すべき災害対応、優先的に継続すべき業務を選定し、速やかに事業の復旧・再開を図ることを目的とした計画。
II-1-1	ストックマネジメント	資産運用全体の効率化を図るアセットマネジメントに対し、既存の施設（ストック）を有効に活用し、改築の時期及び費用の平準化を図る体系的な手法を示す。
II-1-1	汚水管路	汚水を流すために地下に埋設された施設で、マンホールと管を合わせた総称。マンホールを含まない管の部分は「汚水管きよ」という。
II-1-1	雨水管路	雨水を流すために地下に埋設された施設で、マンホールと管を合わせた総称。マンホールを含まない管の部分は「雨水管きよ」という。
II-1-1 IV-4-4	デザインビルド	公共工事において、設計と施工の一括発注方式のこと。一つの企業体が設計と施工を行う。
II-1-1 IV-4-4	不落	入札に参加する事業者が提示する入札価格が、予定価格を超えているため落札者が決まらないこと。
II-2-1	浸入水	雨水や地下水などの、下水道に流入することを予定した以外の水が下水道管に浸入するもの。
II-2-1	スクリーニング調査	浸入水発生エリアの絞り込みを目的として、マンホール内に設置した定点カメラにより水位の観測を行い、浸入水の有無を特定する調査。
II-3-1	塩素混和池	下水を河川や海に放流するまでに、有害な菌を消毒するために行う過程の最終段階にあたり、汚泥を沈殿させた上澄み水と塩素剤をゆっくり時間をかけて接触させ、消毒、滅菌する池のこと。
II-3-1	分流ポンプ	家庭や工場から出る汚水と雨水を別々の管で集め、汚水は下水処理場へ、雨水は川や海などの公共用水域へ流す方式を分流式といい、下水処理場に流入した汚水を場内で処理するために汲み上げるポンプのこと。

○施策評価調書の用語解説

方策	用語	用語解説
Ⅱ-3-2	合流ポンプ	家庭や工場から出る汚水と雨水を一つの管で集め下水処理場へ流す方式を合流式といい、下水処理場に流入した汚水を場内で処理するために汲み上げるポンプのこと。
Ⅱ-3-5	可とう化	管とマンホールの継手部を地震の揺れに追従する柔軟な構造にすることで、耐震性を向上させること。
Ⅱ-4-1	浸水	洪水や内水氾濫によって、市街地や家屋、田畑が水で覆われること。
Ⅱ-4-1	雨水ポンプ場	雨水管きょから流下してきた雨水を、川や海などの公共用水域に放流するために設置されるポンプ施設のこと。
Ⅲ-1-1	ゼロカーボンシティ	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを旨を公表した地方自治体のこと。
Ⅲ-1-1	サウンディング調査	民間事業者がもつ経営ノウハウやアイデアを活用した公民連携手法の可能性を調査すること。
Ⅲ-1-1	PPA事業	PPA（Power Purchase Agreement） 民間の事業者が太陽光発電設備を設置、維持管理し、発電した電気を自治体が購入する事業方式。
Ⅲ-1-2	浄水発生土	水づくりの過程において発生した泥状の浄水汚泥を脱水し、固形化したもの。
Ⅲ-1-2	浄水汚泥	水づくりの過程において水中の濁質（濁りの素となっている物質）が沈澱し、泥状になったもの。
Ⅲ-1-3	脱水汚泥	汚水処理過程で発生する泥状の物質を脱水、水分を減少させたもの。
Ⅲ-2-2	大淀川サミット実行委員会	大淀川が平成3年に九州一級河川水質ランキングのワースト1になったことから、大淀川の浄化と河川環境の保全を図ることなどを目的として、平成5年に流域の16市町村（現在8市町）が設立した組織。
Ⅳ-1-1	資機材	災害時などに使用する機材の総称。
Ⅳ-1-1	組立式給水タンク	使わないときはコンパクトに折りたたむことができ、必要になったら組立てて給水タンク車などから水を貯め、付属の蛇口から水が出る非常用のタンクをいう。
Ⅳ-2-1	リスクアセスメント	危機管理体制を構築するにあたり、考えられるリスクについてその発生の可能性、発生した場合の影響について行う分析。このリスクに関する分析を、リスクアセスメントあるいはリスク評価という。
Ⅳ-2-1	公営企業会計	独立採算制の地方公営企業の財政状況を正確に把握するための会計方式で、①収益・費用とも発生の事実に基づき、未収・未払の状態で計上する発生主義、②減価償却という期間計算による費用化（費用配分）、③企業の経常的活動に係る収益的収支と資本的収支の2本建て予算、④資産、負債及び資本の観念がある、⑤予算及び決算の双方を重視するなど、官公庁会計方式と著しく異なっている。
Ⅳ-2-3	管末給水栓	浄水場から最も遠方に位置する配水管を經由して給水される給水栓のこと。浄水場からの距離が遠いため、浄水場から給水されるまでに長時間を要する。

○施策評価調書の用語解説

方策	用語	用語解説
IV-2-3	消毒副生成物	水道水の消毒には塩素が用いられているが、この塩素と水中の有機物とが反応し、人体に有害であるトリハロメタンなどの有機塩素化合物が生成される。このような消毒の際の副反応によって生成される物質を消毒副生成物と呼んでいる。
IV-3-1	県水道広域化推進プラン	「宮崎県水道ビジョン」に示した「発展的広域化の推進」に基づき、市町村の枠を超えた広域連携を推進していくための指針を示した計画。
IV-4 審議会 意見	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで、温室効果ガスの排出量が全体としてゼロになる状態。
IV-4-1	コンセッション方式	利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を自治体が所有したまま、民間企業に事業運営を委ねる方式。
IV-4-2	プロポーザル公募	業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者（民間企業など）に目的物に対する企画を提案してもらい、そのなかから優れた提案を行った者を選定する募集方法。
IV-4-3	包括的民間委託	公共施設の管理運営を受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること。
IV-5-1	ローリング	安定した事業経営を継続するため、「経営戦略」の実施過程で、計画と実績の間にズレが生じていないかをチェックし、ズレがある場合は、施策・事業の見直しや部分的な修正を毎年定期的に行い、目標の達成を図ること。
IV-5-3	水洗化	宅地内の排水管を下水道へ接続すること。
IV-5-3	未接続家屋	宅地内の排水管を下水道へ接続していない家屋。
IV-5-5	個別調書	未利用となった土地、建物、付随する構築物等の固定資産について、個別の資産情報や経営会議における処分等に関する方針判定等を記載した「公有財産処分に関する個別調書」のこと。
V-1-1 V-3-2	Logoフォーム	スマートフォンやパソコンを用いて、自治体への申請や申込をオンラインで簡単に手続きができる電子申請サービス。
V-1-1	水道スマートメーター	水道の使用量を人によるメーター検針ではなく、無線等の通信回線を通して送ることで、現地に行かなくても水道使用量データを自動に検針できるもの。
V-1-3	マッピングシステム	コンピュータを用いて地図情報を作成、管理する技術で、地図情報に地下埋設管や関連施設の図形に加え、管路の口径、管種、埋設年度といった属性情報や、管理図面などをデータベースとして一元管理するシステムである。
V-2-2	マンホールトイレ	災害時のトイレ機能を補完するため、避難所等の敷地内に新たな管路、マンホールを整備し、そのマンホール上部に簡易なトイレ設備を設置するもの。